地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和 16 年度
市町村名 (市町村コード)	氷見市 162051
地域名 (地域内農業集落名)	上庄地区 (七分一集落、中尾集落、柿谷集落、泉集落、大野集落、上田集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	277 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	277 ha
② 田の面積	234 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	43 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.5 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも後継者未定の農業者の耕作面積の方が多いことで新たな耕作放棄地が懸念され、新たな農地の受け手の確保が必要である。高規格自動車道の供用開始をきっかけに地域内の農地について土地改良の取りまとめも難しく、条件不利な農地が散逸し、集積化や集約化が困難である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

泉集落の農地利用は、水稻栽培を認定農業者候補者1経営体が担う。条件不利な圃場のため入作した認定農業者がすぐに撤退したため地域内で令和6年から新たな任意組織がたちあがり、撤退した圃場の一部になっているが、新たな耕作放棄地が発生している状態である。
 大野集落の農地利用は、水稻栽培を行う認定農業者2経営体が担うほか、認定新規就農者などの受け入れを促進することにより対応していく。
 柿谷集落の農地利用は、水稻栽培を行う認定農業者2経営体が担うほか、認定農業者候補者3経営体で行っているが、数年後には、個人農家が作付け出来なくなった圃場を受け入れるための集落営農組織を設立し、地域全体を担っていく。
 上田集落の農地利用は、現在大部分を牧草地域とし中心経営体である1経営体が担っているが、5年水はりルールへの対応が難しいため令和9年度以降耕作放棄地になる予定であり、今後の土地利用の検討が必要である。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構による農地の集積・集約を促進する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	52.4	%	将来の目標とする集積率
			53 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地区の連携により地域外からの認定農業者や新規就農者の受け入れを促進する。 基盤整備しやすいよう中心経営体への集積化・集約化を促進する。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。